

各位

2021.12.09

愛知中小企業家同友会
報道部長 林 康雄
労務労働委員長 鈴木 良博

「2021年冬の賞与アンケート」(1004社回答) 結果のご案内

いつもお世話になります。

愛知中小企業家同友会では中小企業の冬の賞与に関するアンケートを行いました。企業ですぐに活用できるよう、業種と正社員数でクロス集計(平均賞与支給額、平均賞与月数)した集計もあります。ご参照頂ければ幸いです。

※お問い合わせ等は事務局までご連絡ください。

- テーマ:「2021 冬の賞与アンケート」
- 主 催:愛知中小企業家同友会
- 期 間:11月22日(月)～11月30日(火)
- 回答数:1004社(建設:163社、製造:185社、
流通・商業:213社、サービス:443社)

☆平均賞与

◎全体	343,636円 (+14,627)
◎建設業	359,030円 (+38,703)
◎製造業	339,923円 (+31,399)
◎流通・商業	329,226円 (▲10,955)
◎サービス業	347,619円 (+2,610)

※支給する(支給した)と回答し、平均支給額を記入した企業のみ平均賞与額

【参考】平均支給額(「支給しない」回答者含)

※カッコ内は昨年比

◎全体	250,675円 (+9,059)
◎建設業	281,168円 (+20,563)
◎製造業	297,433円 (+32,686)
◎流通・商業	230,458円 (▲3,579)
◎サービス業	226,503円 (+5,506)

☆特徴

- ◎賞与を支給する(支給した)会社は、68.7%と昨年から2ポイント増加
 - ・業種別の支給割合では業種別で見ると、製造業で「支給する(支給した)」と回答した割合が昨年と比べて伸びている。(74.2%→79.1%)
 - ・正社員数で見ると、人数が多いほど「支給する(支給した)」と回答した割合が高い。とりわけ、「1～4人」と「5～9人」を境目に「支給する(支給した)」の割合が大きく変わった。

◎賞与支給額は「増加」が30.8%、「減少」が13.1%

- ・昨年はコロナ禍で「減少した」と回答する企業が多かったが、今年は「増加した」と回答した企業が増加(18.9%→30.8%)した。ただし、業種別で見ると建設業のみ16.9%と他業種に比べて「増加した」と回答した割合が低くなっている。原材料高による先行き懸念を反映したのか。

◎支給平均金額 343,636円

- ・流通・商業を除く業種で、昨年より支給額が増加。コロナ前(2019年)と比べると、すべての業種で増加した。流通・商業が減少した要因として、「流通・商業」「1～4人」の企業の2020年冬の平均支給額が348,146円となり、2019年冬から81,222円増加しており、今年は300,952円と昨年から59,324円減少したことで、流通・商業全体の平均支給額の低下に繋がったのではないかと推測される。

- ・支給額では、昨年のボリュームゾーンが「20～30万円未満」「30～40万円未満」だったのに対し、今年は「30～40万円未満」へと上振れした。製造業では、「30～40万円未満」の層が5.8ポイント減少（35.4%→29.6%）し、「40～50万円未満」の割合が10.5ポイント増加（7.9%→18.4%）した。この層の割合は、流通・商業がやや減少したが、それ以外の業種で増加している。
- ・正社員数が「100人以上」以外の層で、「20～30万円未満」「30～40万円未満」と回答した割合が半数を超え、「100人以上」の企業は「30～40万円未満」「40～50万円未満」で半数を超えている。ただし、「1～4人」の層では「10～20万円未満」と回答する企業が14.4%と他の層より高くなっている。また、「40～50万円」と回答する企業の割合は、「1～4人」と「5～9人」を境目に大きく開く結果となった。

◎賞与支給月数は「1カ月～2カ月未満」がすべての業種で最多。

- ・昨年と同様、「1カ月～2カ月未満」がボリュームゾーンではあるが、「1カ月未満」と回答した企業は昨年と比べて製造業を除く業種で減少（全体：24.3%→19.5%、建設業：37.6%→23.9%、製造業：20.6%→21.6%、流通・商業：25.2%→17.0%、サービス業：18.0%→17.5%）した。
- ・正社員数別で見ると、「1～4人」の層で「1カ月未満」と回答した割合が33.6%と他より高くなったのは特徴的である。

賞与を「支給する（支給した）」と回答したのは68.7%と、昨年の同調査から2ポイント増加しました。全業種で「支給する（支給した）」と回答した割合は増加していますが、とりわけ製造業が74.2%から79.1%と4.9ポイント増加し、他業種に比べて増加率が高くなる結果となりました。ただし、コロナ前（2019年）は全体で70.1%が「支給する（支給した）」と回答したことから、その水準には戻りきっていないことがうかがえます。

支給額が「増加した」と回答したのは18.9%から30.8%と大幅に増加しました。業種別でみると建設業で「増加した」と回答した割合が16.9%と他業種に比べて低くなっており、「減少した」も16.9%とやや高い割合となる結果となりました。原材料・部材の高騰、調達難の影響を他業種より色濃く反映させたとも見受けられます。他方で、全業種とも2019年冬を支給額ベースで上回っていることから、景気が回復に向かう期待とモチベーション維持などから、今後の業績回復への投資的意味合いとも言えそうです。

記述回答でも、そうしたことを裏付ける経営者の声が多く寄せられた一方で、現実の苦しさを吐露する経営者が多くいました。

厳しい状況でも「支給する」と回答した経営者（建設業）は、「（社員の）生活が懸かっています。賞与なしではやる気も出ないので、気持ちよく出します」と言った一方で、別の経営者（製造業）は「本音は出す余裕がない」と、支給はしたものの会社の厳しい財政事情を伝えてきました。また、社員のモチベーションを上げるために「業績連動ですがまるっきり支給しないわけにはいかないのので、毎月賞与引当金を積み立てています」と、賞与を支払うために工夫を凝らしている経営者（製造業）もいました。

賞与は社員の定着にも繋がります。「業績が良くなれば多く出すという基本的なところをしっかりとやることで、定着率も高めたい」（流通・商業）という声もあれば、「給与や賞与がある程度支払できないと能力ある人材が定着しない。その点、経営側からすると苦しい面もあるが、どうしたら自分（社員自身）の賞与が増えるのかを一緒に考えられるよう仕向けていきたい」（製造業）と、社員とともに賞与をさらに出せるような企業を目指していきたいという声もありました。

この調査は2016年から続けています。会員経営者からも自社の賞与額を決める際に参考にしてほしいとの声も聞きますが、「全社員平均で30万以上はなかなか払えない。同友会の回答する会社はなかなか優良なので目標としたい」（製造業）といった意見もありました。中小企業の実態は、さらに厳しい状況ではないかと推測できるのではないのでしょうか。

2020年 冬の賞与アンケート調査項目

いつもお世話になります。

この度、中小企業の賞与支給状況を明らかにして、中小企業の実態や会員の皆様の今後の参考資料とするため、冬の賞与に関する調査を行います。ご協力下さい。

- 主催：報道部、労務労働委員会
- 期間：11月22日（月）～30日（火）
- 対象：全会員

Q1、貴社に従業員（パート・アルバイトは除く）はいますか。（必須）

- (1) いる (2) いない

Q2、貴社の正社員数（経営者は除く）をお答え下さい。 Q1-①（必須）

- (1) 1～4人 (2) 5～9人 (3) 10～19人 (4) 20～29人
(5) 30～49人 (6) 50～90人 (7) 100人以上

Q3、貴社の正社員の平均年齢をお答え下さい。 Q1-①（必須）

- (1) 29歳以下 (2) 30～39歳
(3) 40～49歳 (4) 50～59歳 (5) 60歳以上

Q4、貴社のパート・アルバイトなど非正社員や派遣・請負社員の人数をお答え下さい。（必須）

- (1) 1～4人 (2) 5～9人 (3) 10～19人 (4) 20～29人
(5) 30～49人 (6) 50～90人 (7) 100人以上 (8) なし

Q5、今年の夏の賞与（役員賞与は除く）を正社員に支給しましたか。 Q1-①

- (1) 支給した (2) 支給しなかった

Q6、今年の夏の賞与（役員賞与は除く）の1人平均賞与支給額（数字のみ記入）をご記入下さい。

（全正社員の賞与支給総額÷正社員数、千円未満を四捨五入）記入例：30万5千円の場合→305000

●記述回答 Q1-①

※元データを以下に分類

- (1) 10万円未満 (2) 10～20万円未満 (3) 20～30万円未満 (4) 30～40万円未満
(5) 40～50万円未満 (6) 50～60万円未満 (7) 60～70万円未満 (8) 70万円以上

Q7、今年の冬の賞与（役員賞与は除く）を正社員に支給しますか。（既に支給された方も含む） Q1-①（必須）

- (1) 支給する（支給した） (2) 支給しない (3) 検討中または未定

Q 8、賞与支給方法は、どのようにして決めますか。 ●複数回答 Q7-①

- (1) 給与連動式（基本給などに対して支給率を決めたもの）
- (2) 業績連動式（組織の業績や個人の業績に応じたもの）
- (3) 全員一律の金額（賞与の全額又は一部）
- (4) 労使交渉（社員との話し合いを含む）
- (5) その他

Q 9、賞与額の主な計算基準をお答え下さい。 ●複数回答 Q7-①

- (1) 定額金額
- (2) ○ヵ月計算
- (3) 査定評価
- (4) その他

Q 10、1人平均賞与支給額（数字のみ記入）をご記入下さい。

（全正社員の賞与支給総額÷正社員数、千円未満を四捨五入）記入例：30万5千円の場合→305000

●記述回答 Q7-①

※元データを以下に分類

- (1) 10万円未満
- (2) 10～20万円未満
- (3) 20～30万円未満
- (4) 30～40万円未満
- (5) 40～50万円未満
- (6) 50～60万円未満
- (7) 60～70万円未満
- (8) 70万円以上

Q 11、1人平均賞与支給月数をお答え下さい。（1人平均賞与支給額÷1人平均所定内賃金）

※所定内賃金は残業代を含まず。 Q7-①

- (1) 1ヵ月未満
- (2) 1ヵ月～2ヵ月未満
- (3) 2ヵ月～3ヵ月未満
- (4) 3ヵ月～4ヵ月未満
- (5) 4ヵ月以上

Q 12、1人平均賞与支給額は、昨年冬の金額と比べてどうなりましたか。 Q7-①

- (1) 減少した
- (2) 昨年並み
- (3) 増加した

Q 13、賞与の支給（予定）基準日はいつ頃ですか Q7-①

- (1) 10月以前
- (2) 11月上旬（1日～15日）
- (3) 11月下旬（16日～30日）
- (4) 12月上旬（1日～15日）
- (5) 12月下旬（16日～31日）
- (6) 1月以降
- (7) その他

Q 14、パートやアルバイトなど非正社員にも、今年の冬の賞与を支給しますか。（既に支給された方も含む）

Q7-①

- (1) 支給する（支給した）
- (2) 支給しない
- (3) 検討中または未定
- (4) 対象者なし

Q 15、賞与に関して何かご意見があればお答え下さい。 ●記述回答

2021年・2020年・2019年 冬賞与支給額の比較

1)業種×正社員×平均賞与支給額

		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	総計
建設業	2021年支給額(円)	313,042	319,853	397,941	530,000	375,000	300,000	540,000	359,030
	回答数(社)	18	19	17	3	2	3	3	65
	2020年支給額(円)	237,659	302,286	378,900	425,054	450,000	292,500	450,000	320,327
	回答数(社)	22	35	25	8	1	4	1	96
	2019年支給額(円)	276,000	315,941	396,250	363,750	416,667	350,000	670,000	331,061
	回答数(社)	33	34	22	5	5	2	1	102
製造業	2021年支給額(円)	311,083	259,867	396,000	284,500	349,538	380,250	447,500	339,923
	回答数(社)	18	15	24	12	13	12	4	98
	2020年支給額(円)	265,444	271,753	330,258	307,263	292,844	382,308	351,468	308,524
	回答数(社)	18	22	31	19	18	13	6	127
	2019年支給額(円)	236,444	272,026	332,031	315,375	333,238	341,545	340,400	301,250
	回答数(社)	26	21	30	12	17	8	1	115
流通・商業	2021年支給額(円)	300,952	285,056	335,722	398,625	387,500	399,111	305,000	329,226
	回答数(社)	21	18	18	8	4	9	6	84
	2020年支給額(円)	360,276	268,463	347,640	314,111	370,923	374,286	425,000	340,221
	回答数(社)	29	22	23	9	13	7	5	108
	2019年支給額(円)	279,054	298,154	345,958	311,889	409,588	376,500	399,333	323,765
	回答数(社)	55	30	23	11	13	5	4	141
サービス業	2021年支給額(円)	365,750	352,333	317,116	354,190	354,833	315,167	323,333	347,619
	回答数(社)	54	33	32	10	6	6	3	144
	2020年支給額(円)	348,146	296,371	298,056	577,667	440,778	255,000	333,540	345,009
	回答数(社)	54	42	18	9	9	2	5	139
	2019年支給額(円)	277,410	304,410	278,831	429,333	419,000	306,500	350,000	303,935
	回答数(社)	90	50	21	5	8	7	2	183
総計	2021年支給額(円)	336,079	314,508	356,700	355,603	358,920	364,867	388,125	343,636
	回答数(社)	111	85	91	33	25	30	16	391
	2020年支給額(円)	319,142	288,532	340,941	383,654	353,907	356,538	373,618	329,009
	回答数(社)	123	121	97	45	41	26	17	470
	2019年支給額(円)	271,357	298,116	334,803	346,704	382,426	342,103	390,571	312,962
	回答数(社)	204	135	96	33	43	22	8	541

2021年-2020年	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
	16,937	25,976	15,759	-28,051	5,013	8,328	14,507

2021年-2020年	建設業	製造業	流通・商業	サービス業	総計
	38,703	31,399	-10,995	2,610	14,627

※コロナ前(2019年)との比較

2021年-2019年	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
	64,722	16,392	21,897	8,899	-23,506	22,763	-2,446

2021年-2019年	建設業	製造業	流通・商業	サービス業	総計
	27,969	38,673	5,461	43,683	30,673

2021年・2020年冬賞与支給額(「支給しない」回答者含む)

業種×正社員×平均賞与支給額

		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	総計
建設業	2021年支給額(円)	313,042	319,853	397,941	530,000	375,000	300,000	540,000	359,030
	回答数(社)	18	19	17	3	2	3	3	65
	2021年支給額(支給しない企業含む)	194,302	264,226	338,250	530,000	375,000	300,000	540,000	281,168
	回答数(社)	29	23	20	3	2	3	3	83
	2020年支給額(円)	237,659	302,286	378,900	425,054	450,000	292,500	450,000	320,327
	回答数(社)	22	35	25	8	1	4	1	96
製造業	2021年支給額(円)	311,083	259,867	396,000	284,500	349,538	380,250	447,500	339,923
	回答数(社)	18	15	24	12	13	12	4	98
	2021年支給額(支給しない企業含む)	215,365	216,556	365,538	262,615	349,538	380,250	447,500	297,433
	回答数(社)	26	18	26	13	13	12	4	112
	2020年支給額(円)	265,444	271,753	330,258	307,263	292,844	382,308	351,468	308,524
	回答数(社)	18	22	31	19	18	13	6	127
流通・商業	2021年支給額(円)	300,952	285,056	335,722	398,625	387,500	399,111	305,000	329,226
	回答数(社)	21	18	18	8	4	9	6	84
	2021年支給額(支給しない企業含む)	134,468	256,550	262,739	289,909	387,500	399,111	305,000	230,458
	回答数(社)	47	20	23	11	4	9	6	120
	2020年支給額(円)	360,276	268,463	347,640	314,111	370,923	374,286	425,000	340,221
	回答数(社)	29	22	23	9	13	7	5	108
サービス業	2021年支給額(円)	365,750	352,333	317,116	354,190	354,833	315,167	323,333	347,619
	回答数(社)	54	33	32	10	6	6	3	144
	2021年支給額(支給しない企業含む)	193,632	247,383	230,630	321,991	304,143	315,167	242,500	226,503
	回答数(社)	102	47	44	11	7	6	4	221
	2020年支給額(円)	348,146	296,371	298,056	577,667	440,778	255,000	333,540	345,009
	回答数(社)	54	42	18	9	9	2	5	139
総計	2021年支給額(円)	336,079	314,508	356,700	355,603	358,920	364,867	388,125	343,636
	回答数(社)	111	85	91	33	25	30	16	391
	2021年支給額(支給しない企業含む)	182,866	247,530	287,254	308,813	345,115	364,867	365,294	250,675
	回答数(社)	204	108	113	38	26	30	17	536
	2020年支給額(円)	319,142	288,532	340,941	383,654	353,907	356,538	373,618	329,009
	回答数(社)	123	121	97	45	41	26	17	470
2020年支給額(支給しない企業含む)	164,244	231,208	292,666	352,335	329,777	343,333	373,618	241,616	
回答数(社)	239	151	113	49	44	27	17	640	

2021年-2020年	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	18,622	16,322	-5,412	-43,522	15,338	21,533	-8,324

2021年-2020年	建設業	製造業	流通・商業	サービス業	総計
	20,563	32,686	-3,579	5,506	9,059

2016年夏～2021年夏 賞与支給額の経過比較

1) 業種×正社員×平均賞与支給額(円)

		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	総計
建設業	2021年冬	313,042	319,853	397,941	530,000	375,000	300,000	540,000	359,030
	回答数(社)	18	19	17	3	2	3	3	65
	2021年夏	274,635	307,588	362,867	307,769	321,667		405,000	310,770
	回答数(社)	26	17	15	3	3		2	66
	2020年冬	237,659	302,286	378,900	425,054	450,000	292,500	450,000	320,327
	回答数(社)	22	35	25	8	1	4	1	96
	2020年夏	268,742	337,133	353,188	390,000	359,600	400,000	330,000	326,979
	回答数(社)	22	30	16	5	5	1	2	81
	2019年冬	276,000	315,941	396,250	363,750	416,667	350,000	670,000	331,061
	回答数(社)	33	34	22	5	5	2	1	102
	2019年夏	290,526	336,093	345,167	318,000	376,667	366,500	440,000	329,340
	回答数(社)	19	27	20	5	3	3	2	79
	2018年冬	370,348	425,389	354,333	527,667	416,667			392,306
	回答数(社)	23	18	15	3	3			62
	2018年夏	254,971	329,476	426,087	381,500	378,750	548,000	352,000	336,411
	回答数(社)	34	21	23	6	8	1	2	95
	2017年冬	325,069	350,625	306,923	226,667	383,333		490,000	328,415
	回答数(社)	29	16	13	3	3		1	65
	2017年夏	246,477	302,424	389,278	276,727	365,000	300,000		302,175
	回答数(社)	30	33	18	11	6	1		99
2016年冬	252,122	338,400	371,848	432,200	352,000	409,000	600,000	332,264	
回答数(社)	41	50	33	10	5	4	1	144	
2016年夏	295,652	302,667	351,583	392,000	291,600	481,250		330,539	
回答数(社)	23	15	24	5	5	4		76	
製造業	2021年冬	311,083	259,867	396,000	284,500	349,538	380,250	447,500	339,923
	回答数(社)	18	15	24	12	13	12	4	98
	2021年夏	255,045	275,684	292,143	284,176	347,357	435,632	331,833	311,928
	回答数(社)	22	19	28	17	14	19	6	125
	2020年冬	265,444	271,753	330,258	307,263	292,844	382,308	351,468	308,524
	回答数(社)	18	22	31	19	18	13	6	127
	2020年夏	263,633	296,549	282,325	304,312	269,875	372,776	375,500	298,870
	回答数(社)	15	26	44	22	23	19	6	155
	2019年冬	236,444	272,026	332,031	315,375	333,238	341,545	340,400	301,250
	回答数(社)	26	21	30	12	17	8	1	115
	2019年夏	347,460	305,357	280,470	316,000	288,375	314,340	416,167	311,448
	回答数(社)	21	28	31	19	17	10	7	133
	2018年冬	345,833	314,962	331,680	376,762	347,789	340,769	545,800	349,669
	回答数(社)	12	26	25	21	19	13	5	121
	2018年夏	309,737	338,000	278,464	345,009	297,000	438,583	515,667	333,913
	回答数(社)	19	30	28	22	19	12	6	136
	2017年冬	291,333	324,318	358,633	311,647	413,636	353,403	555,000	347,449
	回答数(社)	15	22	30	17	11	11	4	110
	2017年夏	288,900	317,032	383,889	273,105	287,708	367,636	490,800	325,277
	回答数(社)	20	31	27	19	24	11	5	137
2016年冬	294,063	297,026	350,650	304,313	323,536	312,769	456,250	322,102	
回答数(社)	32	38	50	32	28	13	8	201	
2016年夏	315,667	313,000	330,297	348,813	258,371	309,258	401,333	319,634	
回答数(社)	15	19	37	16	17	12	6	122	
流通・商業	2021年冬	300,952	285,056	335,722	398,625	387,500	399,111	305,000	329,226
	回答数(社)	21	18	18	8	4	9	6	84
	2021年夏	307,619	389,275	340,081	340,143	390,500	389,445	355,675	352,051
	回答数(社)	21	14	14	7	12	5	4	89
	2020年冬	360,276	268,463	347,640	314,111	370,923	374,286	425,000	340,221
	回答数(社)	29	22	23	9	13	7	5	108
	2020年夏	319,531	342,250	238,067	326,800	387,000	277,500	300,000	313,510
	回答数(社)	28	18	15	5	10	8	5	89
	2019年冬	279,054	298,154	345,958	311,889	409,588	376,500	399,333	323,765
	回答数(社)	55	30	23	11	13	5	4	141
	2019年夏	270,438	347,500	387,333	289,667	485,400	330,625	246,667	334,850
	回答数(社)	16	12	21	16	5	8	3	81
	2018年冬	286,778	383,000	392,200	324,150	440,000	643,333		383,477
	回答数(社)	9	10	20	8	7	3		57
	2018年夏	297,813	269,913	376,120	264,200	345,714	422,500	300,000	319,525
	回答数(社)	16	16	25	15	7	4	2	85
	2017年冬	262,421	339,988	344,895	344,667	440,000	330,000	320,000	325,523
	回答数(社)	19	10	19	6	5	1	1	61
	2017年夏	270,991	296,944	343,476	293,615	313,333	333,500	244,000	299,327
	回答数(社)	32	18	21	13	9	4	3	100
2016年冬	297,375	386,567	331,667	250,526	403,846	431,500	366,667	337,971	
回答数(社)	24	30	22	19	13	4	3	115	
2016年夏	243,318	350,889	366,750	298,300	379,893	233,000	307,500	325,098	
回答数(社)	11	18	16	10	7	3	4	69	

2016年夏～2021年夏 賞与支給額の経過比較

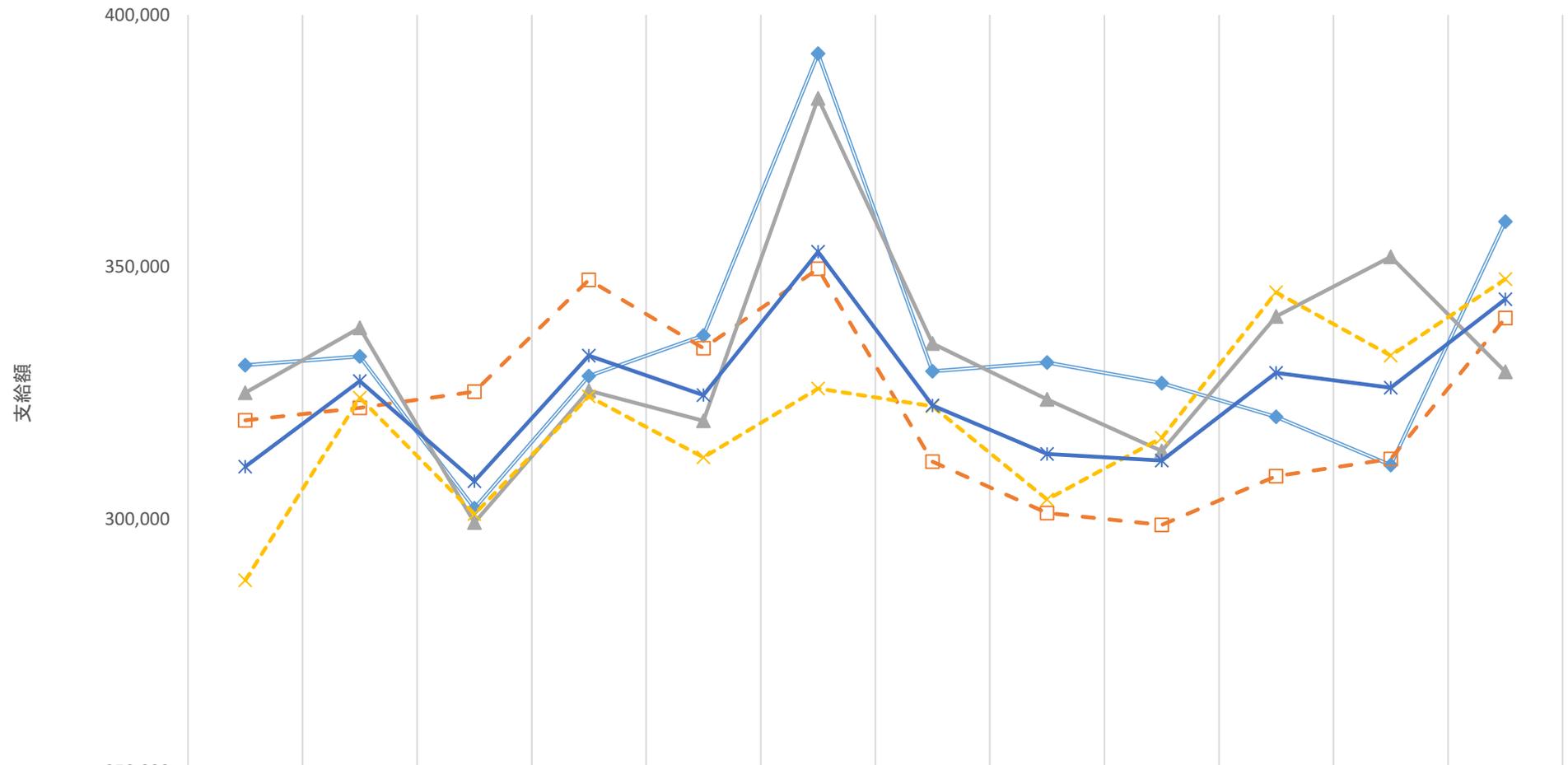
1) 業種×正社員×平均賞与支給額(円)

		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	総計
サービス業	2021年冬	365,750	352,333	317,116	354,190	354,833	315,167	323,333	347,619
	回答数(社)	54	33	32	10	6	6	3	144
	2021年夏	349,073	280,364	303,382	448,667	312,556	424,143	311,500	332,463
	回答数(社)	48	22	25	6	9	7	4	135
	2020年冬	348,146	296,371	298,056	577,667	440,778	255,000	333,540	345,009
	回答数(社)	54	42	18	9	9	2	5	139
	2020年夏	316,553	270,769	325,736	313,556	319,500	441,333	357,000	316,156
	回答数(社)	47	26	25	10	10	6	4	128
	2019年冬	277,410	304,410	278,831	429,333	419,000	306,500	350,000	303,935
	回答数(社)	90	50	21	5	8	7	2	183
	2019年夏	317,039	287,139	344,727	353,938	245,974	509,667	361,000	322,391
	回答数(社)	52	36	23	16	10	7	4	148
	2018年冬	313,510	332,244	324,167	366,923	336,818	305,000	301,750	325,919
	回答数(社)	51	32	24	13	11	4	4	139
	2018年夏	281,803	304,045	356,534	330,857	291,125	356,000	321,300	312,243
	回答数(社)	61	22	32	14	8	10	10	157
	2017年冬	295,289	348,313	364,183	272,556	411,209	361,400	240,000	324,375
	回答数(社)	45	26	24	9	5	5	5	119
	2017年夏	272,492	291,206	308,355	333,249	408,750	349,444	350,700	301,023
	回答数(社)	61	34	31	15	4	9	10	164
2016年冬	275,573	318,543	349,457	415,130	374,167	291,175	452,333	324,086	
回答数(社)	89	70	46	23	6	12	12	258	
2016年夏	265,609	286,797	269,448	315,095	318,164	301,909	385,975	287,887	
回答数(社)	46	37	34	21	6	11	8	163	
総計	2021年冬	336,079	314,508	356,700	355,603	358,920	364,867	388,125	343,636
	回答数(社)	111	85	91	33	25	30	16	391
	2021年夏	307,410	306,734	316,691	328,100	350,711	425,588	341,856	326,061
	回答数(社)	117	72	82	33	38	31	16	121
	2020年冬	319,142	288,532	340,941	383,654	353,907	356,538	373,618	329,009
	回答数(社)	123	121	97	45	41	26	17	470
	2020年夏	300,819	310,248	297,877	319,391	313,961	363,257	343,588	311,657
	回答数(社)	112	100	100	42	48	34	17	453
	2019年冬	271,357	298,116	334,803	346,704	382,426	342,103	390,571	312,962
	回答数(社)	204	135	96	33	43	22	8	541
	2019年夏	311,333	312,448	332,887	320,036	312,669	368,438	366,154	322,588
	回答数(社)	108	103	95	56	35	28	16	441
	2018年冬	328,821	352,416	347,988	374,627	366,075	379,000	437,333	353,018
	回答数(社)	95	86	84	45	40	20	9	379
	2018年夏	280,838	315,355	355,640	324,109	319,571	409,667	380,550	324,636
	回答数(社)	130	89	108	57	42	27	20	473
	2017年冬	296,954	340,554	349,330	299,971	414,835	354,378	384,545	332,462
	回答数(社)	108	74	86	35	24	17	11	355
	2017年夏	268,993	302,190	352,000	293,944	315,116	352,920	371,833	307,557
	回答数(社)	143	116	97	58	43	25	18	500
2016年冬	276,398	330,330	352,153	337,714	352,192	330,973	449,083	327,395	
回答数(社)	186	188	151	84	52	33	24	718	
2016年夏	278,205	308,028	321,516	329,635	297,672	321,870	373,656	310,407	
回答数(社)	95	89	111	52	35	30	18	430	

2021年夏-2016年夏	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	29,205	-1,294	-4,825	-1,535	53,039	103,718	-31,800

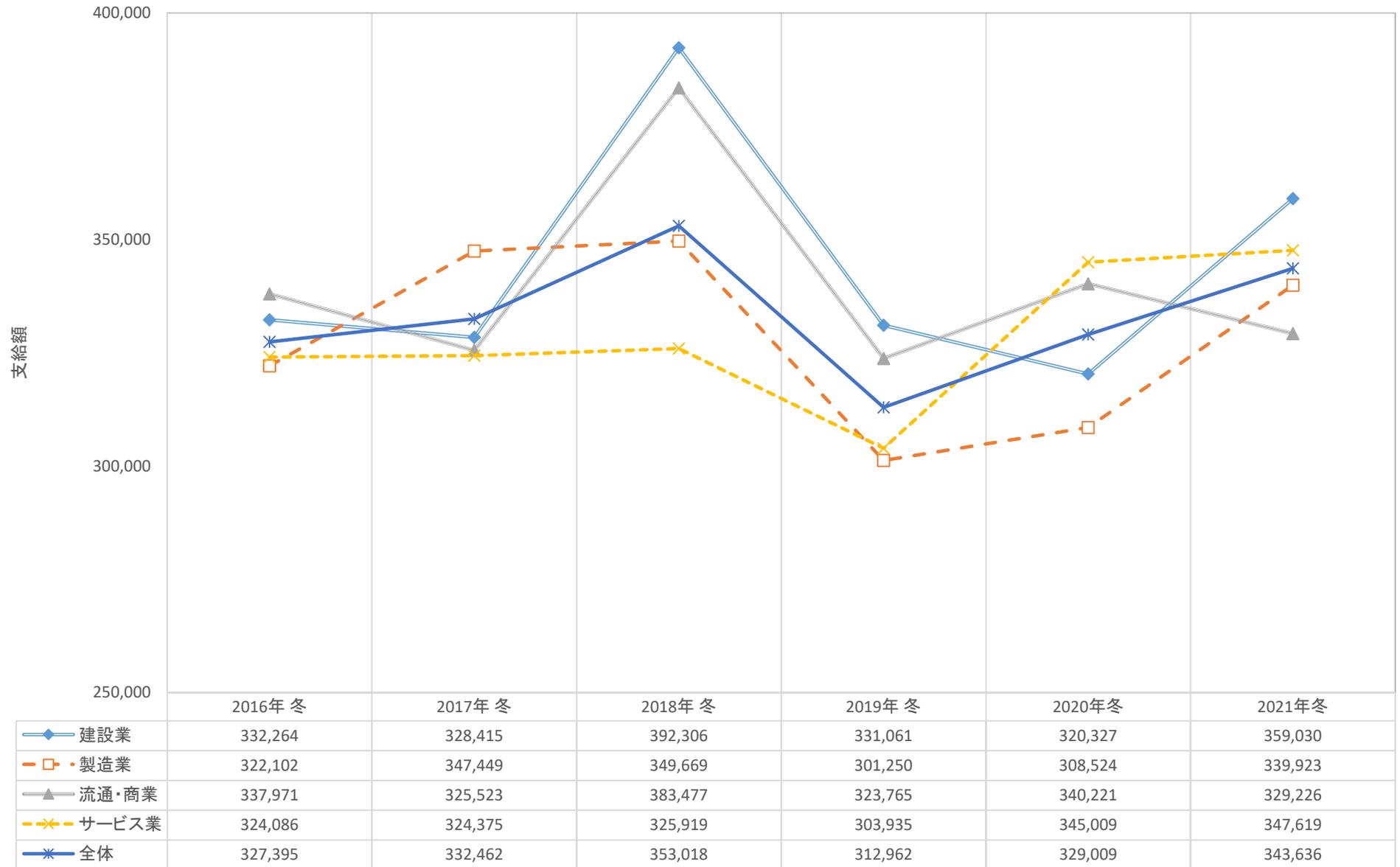
2021年夏-2016年夏	建設業	製造業	流通・商業	サービス業	総計
	-19,769	-7,706	26,953	44,576	15,654

賞与支給額の変化（2016年夏以降）



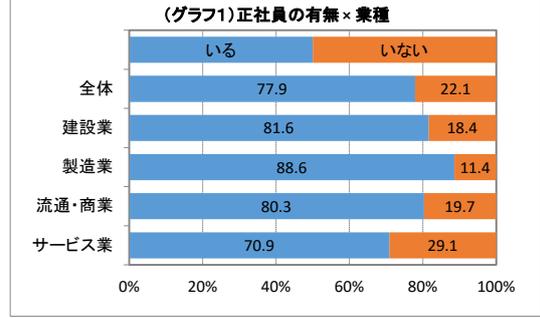
	2016年夏	2016年冬	2017年夏	2017年冬	2018年夏	2018年冬	2019年夏	2019年冬	2020年夏	2020年冬	2021年夏	2021年冬
◆ 建設業	330,539	332,264	302,175	328,415	336,411	392,306	329,340	331,061	326,979	320,327	310,770	359,030
-□- 製造業	319,634	322,102	325,277	347,449	333,913	349,669	311,448	301,250	298,870	308,524	311,928	339,923
▲ 流通・商業	325,098	337,971	299,327	325,523	319,525	383,477	334,850	323,765	313,510	340,221	352,051	329,226
-×- サービス業	287,887	324,086	301,023	324,375	312,243	325,919	322,391	303,935	316,156	345,009	332,463	347,619
* 全体	310,407	327,395	307,557	332,462	324,636	353,018	322,588	312,962	311,657	329,009	326,061	343,636

冬賞与支給額の変化（2016年以降）



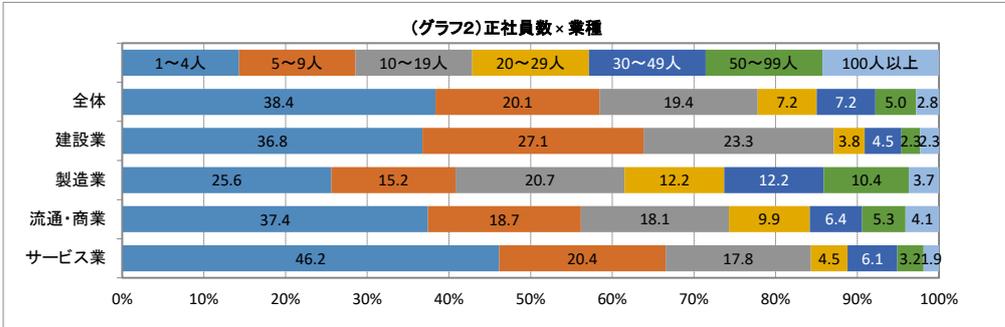
Q1. 正社員の有無 × 業種

業種	上段:度数	正社員の有無		
	下段:%	合計	いる	いない
業種	全体	1004	782	222
		100.0	77.9	22.1
	建設業	163	133	30
		100.0	81.6	18.4
	製造業	185	164	21
		100.0	88.6	11.4
流通・商業	213	171	42	
	100.0	80.3	19.7	
サービス業	443	314	129	
	100.0	70.9	29.1	



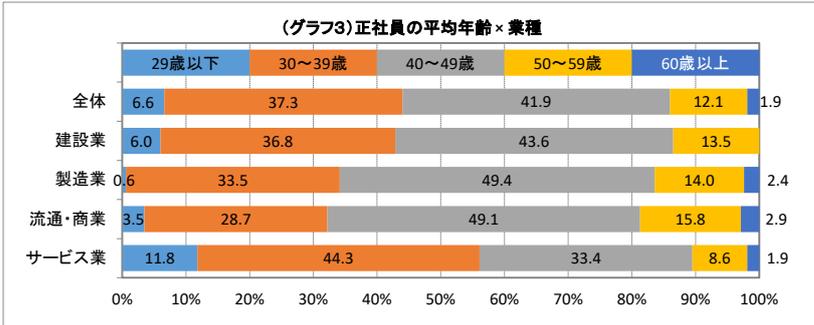
Q2. 正社員数 × 業種

業種	上段:度数	正社員数							
	下段:%	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
業種	全体	782	300	157	152	56	56	39	22
		100.0	38.4	20.1	19.4	7.2	7.2	5.0	2.8
	建設業	133	49	36	31	5	6	3	3
		100.0	36.8	27.1	23.3	3.8	4.5	2.3	2.3
	製造業	164	42	25	34	20	20	17	6
		100.0	25.6	15.2	20.7	12.2	12.2	10.4	3.7
流通・商業	171	64	32	31	17	11	9	7	
	100.0	37.4	18.7	18.1	9.9	6.4	5.3	4.1	
サービス業	314	145	64	56	14	19	10	6	
	100.0	46.2	20.4	17.8	4.5	6.1	3.2	1.9	



Q3. 正社員の平均年齢 × 業種

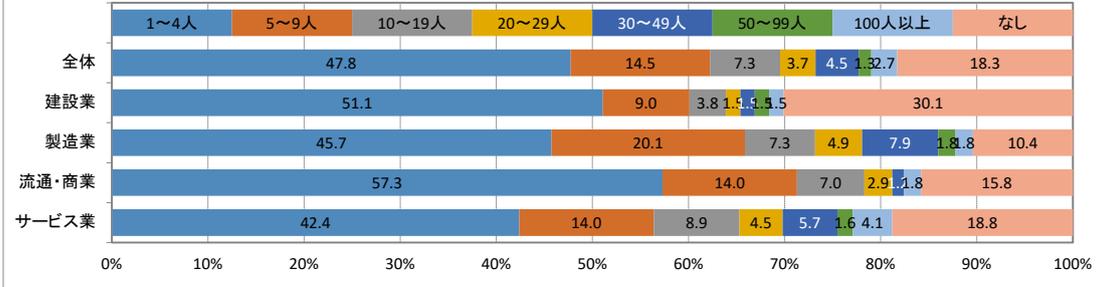
業種	上段:度数	正社員の平均年齢					
	下段:%	合計	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
業種	全体	782	52	292	328	95	15
		100.0	6.6	37.3	41.9	12.1	1.9
	建設業	133	8	49	58	18	-
		100.0	6.0	36.8	43.6	13.5	-
	製造業	164	1	55	81	23	4
		100.0	0.6	33.5	49.4	14.0	2.4
流通・商業	171	6	49	84	27	5	
	100.0	3.5	28.7	49.1	15.8	2.9	
サービス業	314	37	139	105	27	6	
	100.0	11.8	44.3	33.4	8.6	1.9	



Q4. 非正規社員数 × 業種

業種	上段:度数 下段:%	非正規社員数								
		合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	なし
全体	782 100.0	374 47.8	113 14.5	57 7.3	29 3.7	35 4.5	10 1.3	21 2.7	143 18.3	
建設業	133 100.0	68 51.1	12 9.0	5 3.8	2 1.5	2 1.5	2 1.5	2 1.5	40 30.1	
製造業	164 100.0	75 45.7	33 20.1	12 7.3	8 4.9	13 7.9	3 1.8	3 1.8	17 10.4	
流通・商業	171 100.0	98 57.3	24 14.0	12 7.0	5 2.9	2 1.2	-	3 1.8	27 15.8	
サービス業	314 100.0	133 42.4	44 14.0	28 8.9	14 4.5	18 5.7	5 1.6	13 4.1	59 18.8	

(グラフ4)非正規社員数 × 業種

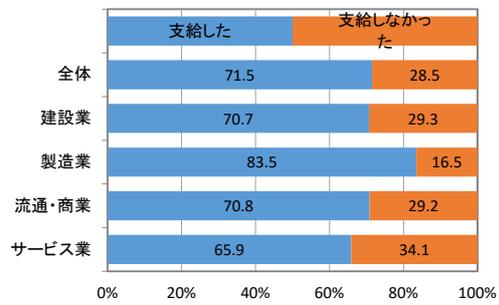


Q5. 夏賞与の支給 × 業種

業種	上段:度数 下段:%	夏賞与の支給		
		合計	支給した	支給しなかった
全体	782 100.0	559 71.5	223 28.5	
建設業	133 100.0	94 70.7	39 29.3	
製造業	164 100.0	137 83.5	27 16.5	
流通・商業	171 100.0	121 70.8	50 29.2	
サービス業	314 100.0	207 65.9	107 34.1	

(グラフ5) 夏賞与は昨年と比較すると、「支給した」がやや減少(73.1%→71.5%)。

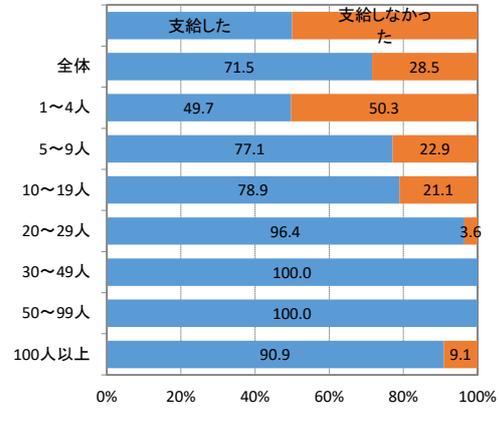
(グラフ5)夏賞与の支給 × 業種



Q5. 夏賞与の支給 × 正社員数

正社員数	上段:度数 下段:%	夏賞与の支給		
		合計	支給した	支給しなかった
全体	782 100.0	559 71.5	223 28.5	
1~4人	300 100.0	149 49.7	151 50.3	
5~9人	157 100.0	121 77.1	36 22.9	
10~19人	152 100.0	120 78.9	32 21.1	
20~29人	56 100.0	54 96.4	2 3.6	
30~49人	56 100.0	56 100.0	-	
50~99人	39 100.0	39 100.0	-	
100人以上	22 100.0	20 90.9	2 9.1	

(グラフ6)夏賞与の支給 × 正社員数

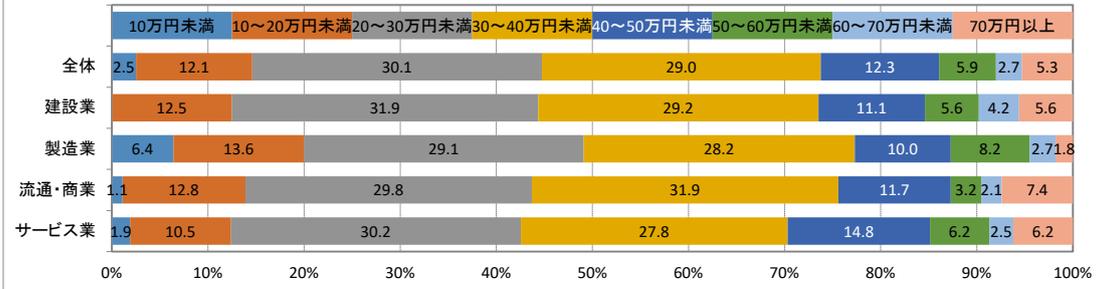


(グラフ6) 規模別(正社員数)で見ると、「1~4人」から「5~9人」、「10~19人」から「20~29人」を境目に「支給する」と回答した企業の割合が変化した。また、規模が大きくなるにつれて「支給する」と回答する企業の割合が高くなっている。

Q6. 夏賞与の支給額 × 業種

	上段:度数 下段:%	夏賞与の支給額								
		合計	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50~60万円未満	60~70万円未満	70万円以上
業種	全体	438 100.0	11 2.5	53 12.1	132 30.1	127 29.0	54 12.3	26 5.9	12 2.7	23 5.3
	建設業	72 100.0	-	9 12.5	23 31.9	21 29.2	8 11.1	4 5.6	3 4.2	4 5.6
	製造業	110 100.0	7 6.4	15 13.6	32 29.1	31 28.2	11 10.0	9 8.2	3 2.7	2 1.8
	流通・商業	94 100.0	1 1.1	12 12.8	28 29.8	30 31.9	11 11.7	3 3.2	2 2.1	7 7.4
	サービス業	162 100.0	3 1.9	17 10.5	49 30.2	45 27.8	24 14.8	10 6.2	4 2.5	10 6.2

(グラフ7) 夏賞与の支給額 × 業種

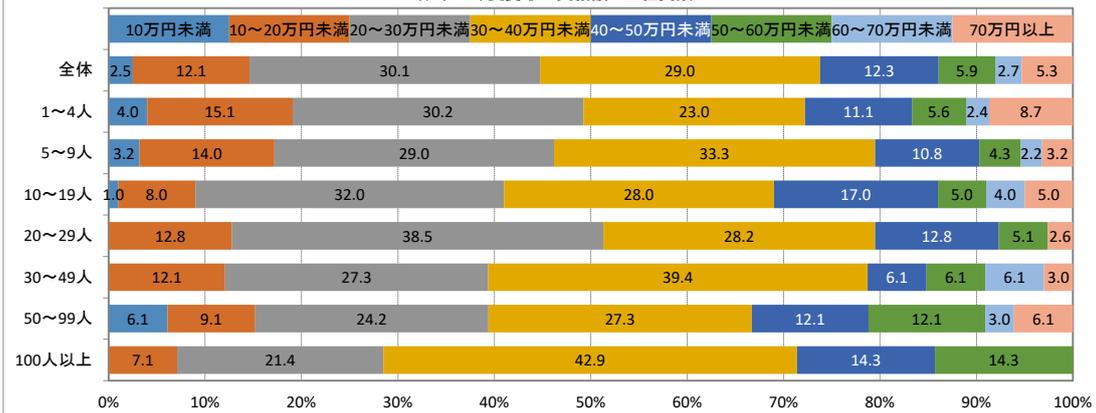


(グラフ7) 昨年の結果と大きく変わらないが、ボリュームゾーンが「30~40万円未満」(28.8%→29%)から「20~30万円未満」(28.4%→30.1%)とやや下方へ向かっている。

Q6. 夏賞与の支給額 × 正社員数

	上段:度数 下段:%	夏賞与の支給額								
		合計	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50~60万円未満	60~70万円未満	70万円以上
正社員数	全体	438 100.0	11 2.5	53 12.1	132 30.1	127 29.0	54 12.3	26 5.9	12 2.7	23 5.3
	1~4人	126 100.0	5 4.0	19 15.1	38 30.2	29 23.0	14 11.1	7 5.6	3 2.4	11 8.7
	5~9人	93 100.0	3 3.2	13 14.0	27 29.0	31 33.3	10 10.8	4 4.3	2 2.2	3 3.2
	10~19人	100 100.0	1 1.0	8 8.0	32 32.0	28 28.0	17 17.0	5 5.0	4 4.0	5 5.0
	20~29人	39 100.0	-	5 12.8	15 38.5	11 28.2	5 12.8	2 5.1	-	1 2.6
	30~49人	33 100.0	-	4 12.1	9 27.3	13 39.4	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0
	50~99人	33 100.0	2 6.1	3 9.1	8 24.2	9 27.3	4 12.1	4 12.1	1 3.0	2 6.1
	100人以上	14 100.0	-	1 7.1	3 21.4	6 42.9	2 14.3	2 14.3	-	-

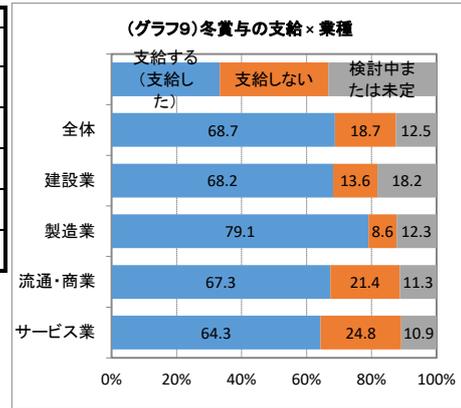
(グラフ8) 夏賞与の支給額 × 正社員数



Q7. 冬賞与の支給 × 業種

上段:度数 下段:%		冬賞与の支給			
		合計	支給する (支給した)	支給しない	検討中または未定
業種	全体	774	532	145	97
		100.0	68.7	18.7	12.5
	建設業	132	90	18	24
		100.0	68.2	13.6	18.2
	製造業	163	129	14	20
	100.0	79.1	8.6	12.3	
	流通・商業	168	113	36	19
		100.0	67.3	21.4	11.3
	サービス業	311	200	77	34
		100.0	64.3	24.8	10.9

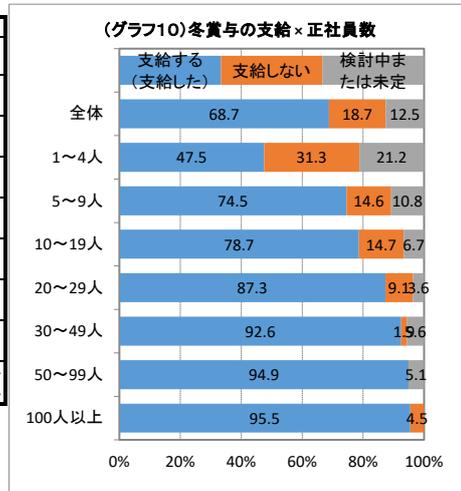
(グラフ9) 「支給する(支給した)」と回答した企業は昨年の66.7%から68.7%とやや増加したが、コロナ前(2019年、70.1%)と比べると、その水準には戻っていない。業種別で見ると、製造業で「支給する(支給した)」と回答した割合が昨年と比べて最も大きく伸びている。(昨年比 全体:66.7%→68.7%、建設業:68%→68.2%、製造業:74.2%→79.1%、流通・商業:65.7%→67.3%、サービス業:61.1%→64.3%)



Q7. 冬賞与の支給 × 正社員数

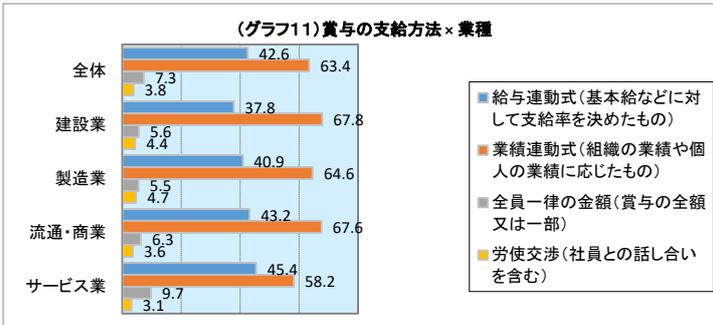
上段:度数 下段:%		冬賞与の支給			
		合計	支給する (支給した)	支給しない	検討中または未定
正社員数	全体	774	532	145	97
		100.0	68.7	18.7	12.5
	1~4人	297	141	93	63
		100.0	47.5	31.3	21.2
	5~9人	157	117	23	17
		100.0	74.5	14.6	10.8
	10~19人	150	118	22	10
		100.0	78.7	14.7	6.7
	20~29人	55	48	5	2
		100.0	87.3	9.1	3.6
30~49人	54	50	1	3	
	100.0	92.6	1.9	5.6	
50~99人	39	37	-	2	
	100.0	94.9	-	5.1	
100人以上	22	21	1	-	
	100.0	95.5	4.5	-	

(グラフ10) 夏賞与の支給有無と変わらず、「1~4人」と「5~9人」、「10~19人」と「20~29人」を境目に「支給する(支給した)」の割合が大きく変わり、規模が大きくなると「支給する(支給した)」と回答する割合も高くなる。



Q8. 賞与の支給方法 × 業種

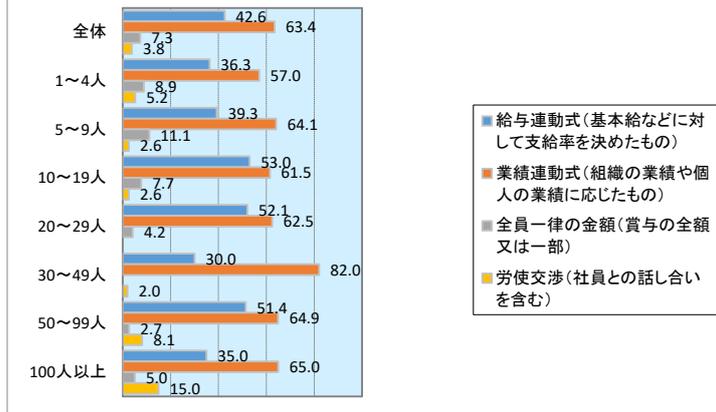
上段:度数 下段:%		賞与の支給方法				
		合計	給与連動式 (基本給などに対して支給率を決めたもの)	業績連動式 (組織の業績や個人の業績に応じたもの)	全員一律の金額(賞与の全額又は一部)	労使交渉 (社員との話し合いを含む)
業種	全体	524	223	332	38	20
		100.0	42.6	63.4	7.3	3.8
	建設業	90	34	61	5	4
		100.0	37.8	67.8	5.6	4.4
	製造業	127	52	82	7	6
	100.0	40.9	64.6	5.5	4.7	
	流通・商業	111	48	75	7	4
		100.0	43.2	67.6	6.3	3.6
	サービス業	196	89	114	19	6
		100.0	45.4	58.2	9.7	3.1



Q8. 賞与の支給方法 × 正社員数

上段:度数 下段:%	賞与の支給方法				
	合計	給与連動式 (基本給など に対して 支給率を決 めたもの)	業績連動式 (組織の業 績や個人 の業績に応 じたもの)	全員一律の 金額(賞与 の全額又は 一部)	労使交渉 (社員との 話し合いを 含む)
全体	524 100.0	223 42.6	332 63.4	38 7.3	20 3.8
1~4人	135 100.0	49 36.3	77 57.0	12 8.9	7 5.2
5~9人	117 100.0	46 39.3	75 64.1	13 11.1	3 2.6
10~19人	117 100.0	62 53.0	72 61.5	9 7.7	3 2.6
20~29人	48 100.0	25 52.1	30 62.5	2 4.2	-
30~49人	50 100.0	15 30.0	41 82.0	-	1 2.0
50~99人	37 100.0	19 51.4	24 64.9	1 2.7	3 8.1
100人以上	20 100.0	7 35.0	13 65.0	1 5.0	3 15.0

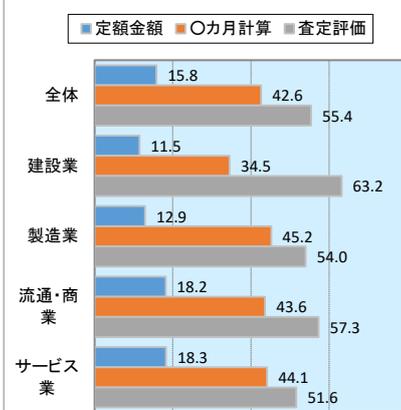
(グラフ12) 賞与の支給方法 × 正社員数



Q9. 賞与額の主な計算基準 × 業種

上段:度数 下段:%	賞与額の主な計算基準			
	合計	定額金額	〇カ月計算	査定評価
全体	507 100.0	80 15.8	216 42.6	281 55.4
建設業	87 100.0	10 11.5	30 34.5	55 63.2
製造業	124 100.0	16 12.9	56 45.2	67 54.0
流通・商業	110 100.0	20 18.2	48 43.6	63 57.3
サービス業	186 100.0	34 18.3	82 44.1	96 51.6

(グラフ13) 賞与額の主な計算基準 × 業種



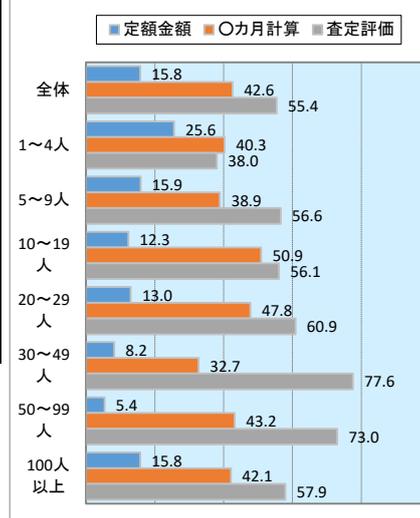
(グラフ13) 「査定評価」が全業種で半数以上となった。

(グラフ14) 規模別で見ると「5~9人」から「査定評価」と回答する企業が半数を超えた。

Q9. 賞与額の主な計算基準 × 正社員数

上段:度数 下段:%	賞与額の主な計算基準			
	合計	定額金額	〇カ月計算	査定評価
全体	507 100.0	80 15.8	216 42.6	281 55.4
1~4人	129 100.0	33 25.6	52 40.3	49 38.0
5~9人	113 100.0	18 15.9	44 38.9	64 56.6
10~19人	114 100.0	14 12.3	58 50.9	64 56.1
20~29人	46 100.0	6 13.0	22 47.8	28 60.9
30~49人	49 100.0	4 8.2	16 32.7	38 77.6
50~99人	37 100.0	2 5.4	16 43.2	27 73.0
100人以上	19 100.0	3 15.8	8 42.1	11 57.9

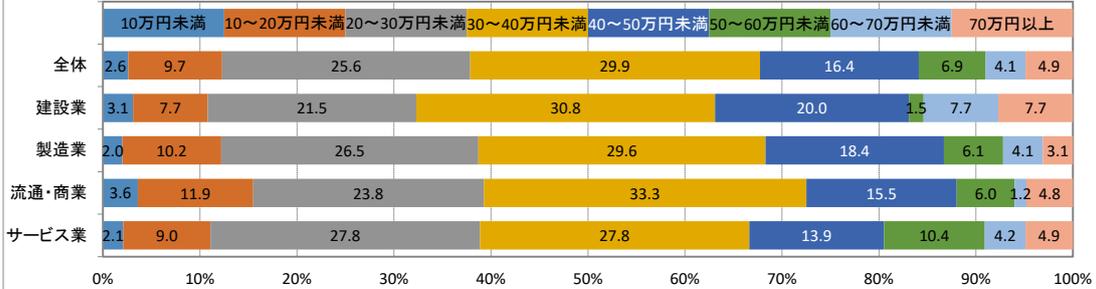
(グラフ14) 賞与額の主な計算基準 × 正社員数



Q10. 冬賞との支給額 × 業種

上段:度数		冬賞との支給額								
下段:%		合計	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70万円以上
業種	全体	391	10	38	100	117	64	27	16	19
		100.0	2.6	9.7	25.6	29.9	16.4	6.9	4.1	4.9
	建設業	65	2	5	14	20	13	1	5	5
		100.0	3.1	7.7	21.5	30.8	20.0	1.5	7.7	7.7
	製造業	98	2	10	26	29	18	6	4	3
		100.0	2.0	10.2	26.5	29.6	18.4	6.1	4.1	3.1
流通・商業	84	3	10	20	28	13	5	1	4	
	100.0	3.6	11.9	23.8	33.3	15.5	6.0	1.2	4.8	
サービス業	144	3	13	40	40	20	15	6	7	
	100.0	2.1	9.0	27.8	27.8	13.9	10.4	4.2	4.9	

(グラフ15) 冬賞との支給額 × 業種



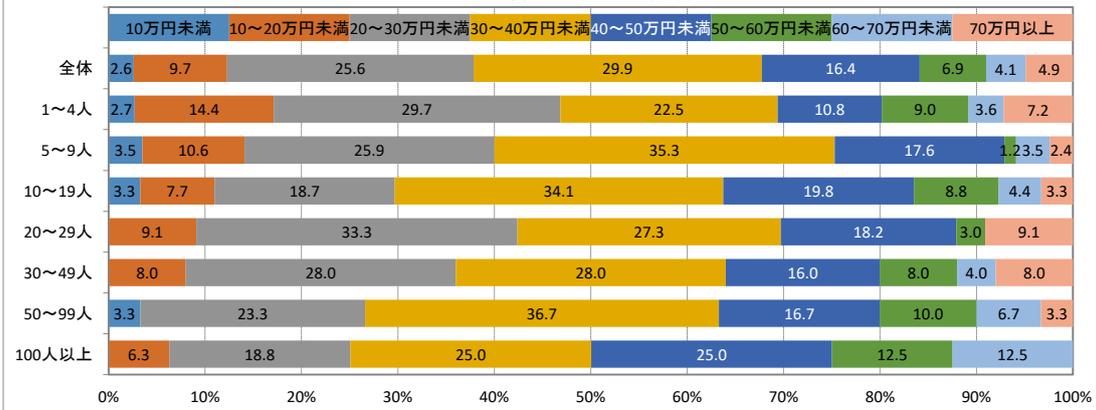
(グラフ15)

全体では、昨年のボリュームゾーンが「20～30万円未満」「30～40万円未満」だったのに対し、今年は「30～40万円未満」へと上振れた。製造業では、「30～40万円未満」の層が5.8ポイント減少(35.4%→29.6%)し、「40～50万円未満」の割合が10.5ポイント増加(7.9%→18.4%)した。この層の割合は、流通・商業がやや減少したが、それ以外の業種で増加している。

Q10. 冬賞との支給額 × 正社員数

上段:度数		冬賞との支給額								
下段:%		合計	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70万円以上
正社員数	全体	391	10	38	100	117	64	27	16	19
		100.0	2.6	9.7	25.6	29.9	16.4	6.9	4.1	4.9
	1～4人	111	3	16	33	25	12	10	4	8
		100.0	2.7	14.4	29.7	22.5	10.8	9.0	3.6	7.2
	5～9人	85	3	9	22	30	15	1	3	2
		100.0	3.5	10.6	25.9	35.3	17.6	1.2	3.5	2.4
	10～19人	91	3	7	17	31	18	8	4	3
		100.0	3.3	7.7	18.7	34.1	19.8	8.8	4.4	3.3
	20～29人	33	-	3	11	9	6	1	-	3
		100.0	-	9.1	33.3	27.3	18.2	3.0	-	9.1
30～49人	25	-	2	7	7	4	2	1	2	
	100.0	-	8.0	28.0	28.0	16.0	8.0	4.0	8.0	
50～99人	30	1	-	7	11	5	3	2	1	
	100.0	3.3	-	23.3	36.7	16.7	10.0	6.7	3.3	
100人以上	16	-	1	3	4	4	2	2	-	
	100.0	-	6.3	18.8	25.0	25.0	12.5	12.5	-	

(グラフ16) 冬賞との支給額 × 正社員数



(グラフ16)

正社員数が「100人以上」以外の層で、「20～30万円未満」「30～40万円未満」と回答した割合が半数を超え、「100人以上」の企業は「30～40万円未満」「40～50万円未満」で半数を超えている。ただし、「1～4人」の層では「10～20万円未満」と回答する企業が14.4%と他の層より高くなっている。また、「40～50万円」と回答する企業の割合は、「1～4人」と「5～9人」を境目に大きく開く結果となった。

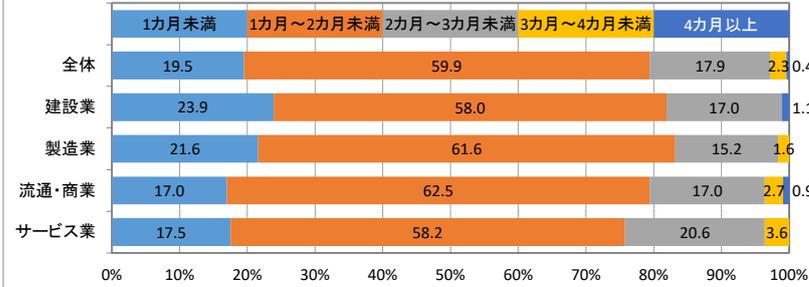
Q11. 賞与支給月数 × 業種

業種	上段:度数 下段:%	賞与支給月数					
		合計	1か月未満	1か月～2か月未満	2か月～3か月未満	3か月～4か月未満	4か月以上
業種	全体	519 100.0	101 19.5	311 59.9	93 17.9	12 2.3	2 0.4
	建設業	88 100.0	21 23.9	51 58.0	15 17.0	-	1 1.1
	製造業	125 100.0	27 21.6	77 61.6	19 15.2	2 1.6	-
	流通・商業	112 100.0	19 17.0	70 62.5	19 17.0	3 2.7	1 0.9
	サービス業	194 100.0	34 17.5	113 58.2	40 20.6	7 3.6	-

(グラフ17)

昨年と同様に「1か月～2か月未満」がボリュームゾーンではあるが、「1か月未満」と回答した企業は昨年と比べて製造業を除く業種で減少（全体：24.3%→19.5%、建設業：37.6%→23.9%、製造業：20.6%→21.6%、流通・商業：25.2%→17.0%、サービス業：18.0%→17.5%）した。

(グラフ17) 賞与支給月数 × 業種



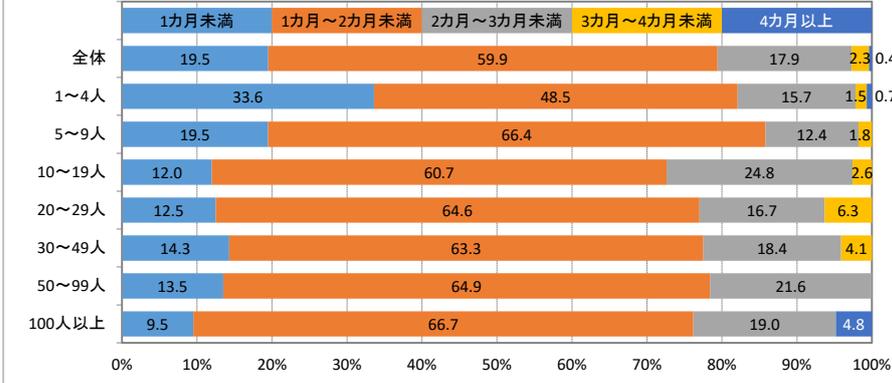
Q11. 賞与支給月数 × 正社員数

正社員数	上段:度数 下段:%	賞与支給月数					
		合計	1か月未満	1か月～2か月未満	2か月～3か月未満	3か月～4か月未満	4か月以上
正社員数	全体	519 100.0	101 19.5	311 59.9	93 17.9	12 2.3	2 0.4
	1～4人	134 100.0	45 33.6	65 48.5	21 15.7	2 1.5	1 0.7
	5～9人	113 100.0	22 19.5	75 66.4	14 12.4	2 1.8	-
	10～19人	117 100.0	14 12.0	71 60.7	29 24.8	3 2.6	-
	20～29人	48 100.0	6 12.5	31 64.6	8 16.7	3 6.3	-
	30～49人	49 100.0	7 14.3	31 63.3	9 18.4	2 4.1	-
	50～99人	37 100.0	5 13.5	24 64.9	8 21.6	-	-
	100人以上	21 100.0	2 9.5	14 66.7	4 19.0	-	1 4.8

(グラフ18)

正社員数別で見ても、「1か月～2か月未満」がボリュームゾーンなのは昨年同様だった。ただし、「1～4人」の層で「1か月未満」と回答した割合が33.6%と他より高くなったのは特徴的である。

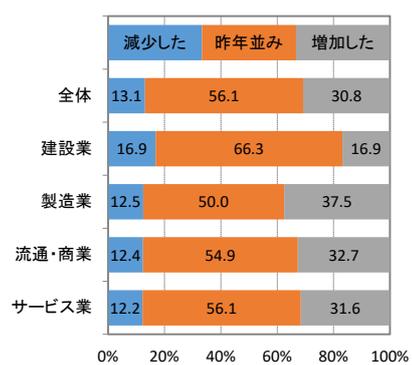
(グラフ18) 賞与支給月数 × 正社員数



Q12. 昨年冬の金額と比較 × 業種

業種	上段:度数 下段:%	昨年冬の金額と比較			
		合計	減少した	昨年並み	増加した
業種	全体	526 100.0	69 13.1	295 56.1	162 30.8
	建設業	89 100.0	15 16.9	59 66.3	15 16.9
	製造業	128 100.0	16 12.5	64 50.0	48 37.5
	流通・商業	113 100.0	14 12.4	62 54.9	37 32.7
	サービス業	196 100.0	24 12.2	110 56.1	62 31.6

(グラフ19) 昨年冬の金額と比較 × 業種



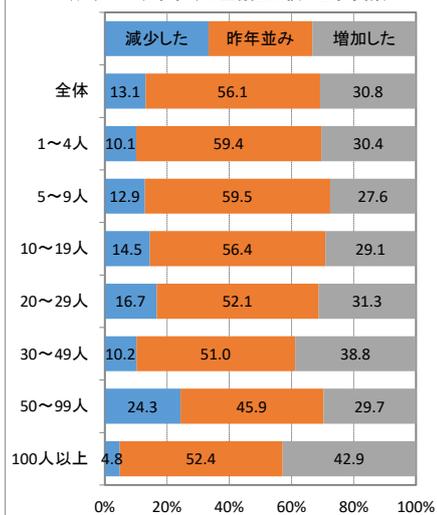
(グラフ19) 昨年はコロナ禍で「減少した」と回答する企業が多かったが、今年は「増加した」と回答した企業が増加（18.9%→30.8%）した。ただし、業種別で見ると建設業のみ16.9%と他業種に比べて「増加した」と回答した割合が低くなっている。

Q12. 昨年冬の金額と比較 × 正社員数

上段:度数 下段:%	昨年冬の金額と比較			
	合計	減少した	昨年並み	増加した
全体	526 100.0	69 13.1	295 56.1	162 30.8
1~4人	138 100.0	14 10.1	82 59.4	42 30.4
5~9人	116 100.0	15 12.9	69 59.5	32 27.6
10~19人	117 100.0	17 14.5	66 56.4	34 29.1
20~29人	48 100.0	8 16.7	25 52.1	15 31.3
30~49人	49 100.0	5 10.2	25 51.0	19 38.8
50~99人	37 100.0	9 24.3	17 45.9	11 29.7
100人以上	21 100.0	1 4.8	11 52.4	9 42.9

(グラフ20)「50~99人」が「昨年並み」と答えた割合が唯一50%以下(46.7%→45.9%)であったが、「増加した」と回答した企業は29.7%と、昨年比13.0ポイント増となった。

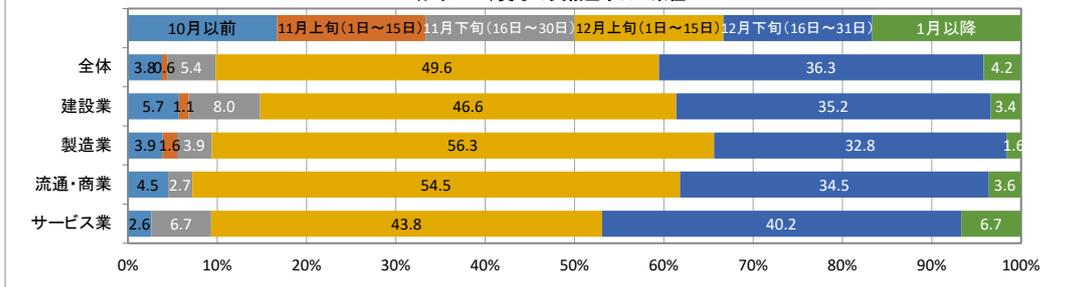
(グラフ20)昨年冬の金額と比較 × 正社員数



Q13. 賞与の支給基準日 × 業種

上段:度数 下段:%	賞与の支給基準日						
	合計	10月以前	11月上旬(1日~15日)	11月下旬(16日~30日)	12月上旬(1日~15日)	12月下旬(16日~31日)	1月以降
全体	520 100.0	20 3.8	3 0.6	28 5.4	258 49.6	189 36.3	22 4.2
建設業	88 100.0	5 5.7	1 1.1	7 8.0	41 46.6	31 35.2	3 3.4
製造業	128 100.0	5 3.9	2 1.6	5 3.9	72 56.3	42 32.8	2 1.6
流通・商業	110 100.0	5 4.5	-	3 2.7	60 54.5	38 34.5	4 3.6
サービス業	194 100.0	5 2.6	-	13 6.7	85 43.8	78 40.2	13 6.7

(グラフ21)賞与の支給基準日 × 業種

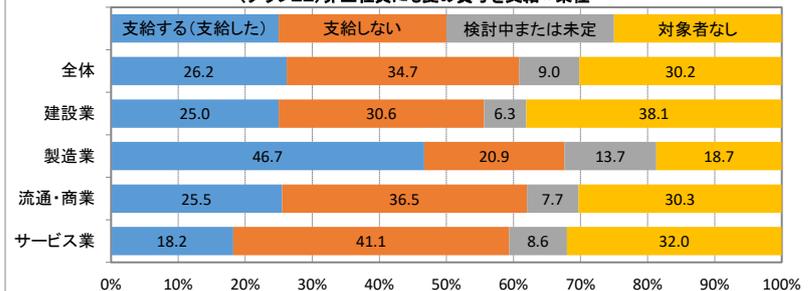


Q14. 非正社員にも冬の賞与を支給 × 業種

上段:度数 下段:%	非正社員にも冬の賞与を支給				
	合計	支給する(支給した)	支給しない	検討中または未定	対象者なし
全体	978 100.0	256 26.2	339 34.7	88 9.0	295 30.2
建設業	160 100.0	40 25.0	49 30.6	10 6.3	61 38.1
製造業	182 100.0	85 46.7	38 20.9	25 13.7	34 18.7
流通・商業	208 100.0	53 25.5	76 36.5	16 7.7	63 30.3
サービス業	428 100.0	78 18.2	176 41.1	37 8.6	137 32.0

(グラフ22)「支給する(支給した)」と回答した企業の割合が全体で減少(38.7%→26.2)した。「対象者なし」と回答した企業は増加(22.6%→30.2%)しており、非正規雇用者が減少していることが推測される。

(グラフ22)非正社員にも夏の賞与を支給 × 業種

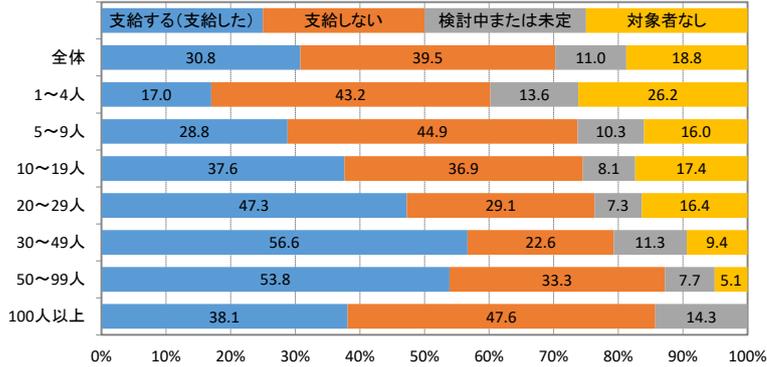


Q14. 非正社員にも冬の賞与を支給 × 正社員数

上段:度数 下段:%	非正社員にも冬の賞与を支給				
	合計	支給する (支給した)	支給しない	検討中または は未定	対象者なし
全体	767	236	303	84	144
	100.0	30.8	39.5	11.0	18.8
1~4人	294	50	127	40	77
	100.0	17.0	43.2	13.6	26.2
5~9人	156	45	70	16	25
	100.0	28.8	44.9	10.3	16.0
10~19人	149	56	55	12	26
	100.0	37.6	36.9	8.1	17.4
20~29人	55	26	16	4	9
	100.0	47.3	29.1	7.3	16.4
30~49人	53	30	12	6	5
	100.0	56.6	22.6	11.3	9.4
50~99人	39	21	13	3	2
	100.0	53.8	33.3	7.7	5.1
100人以上	21	8	10	3	-
	100.0	38.1	47.6	14.3	-

(グラフ23)
「5~9人」と「10~19人」で
「支給する(支給した)」が
「支給しない」を逆転。
「20~29人」と「30~49人」を
境に、半数が「支給する(支給
した)」と回答。
「50~99人」と「100人以上」を
境に、「支給しない」が「支給
する(支給した)」を再び逆転。

(グラフ23)非正社員にも冬の賞与を支給 × 正社員数

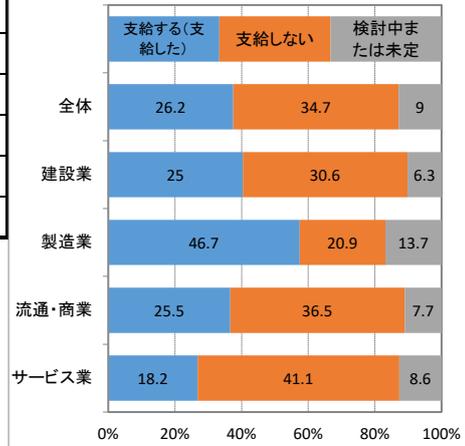


Q14. ※非正社員雇用企業のみ 非正社員にも冬の賞与を支給 × 業種(2021年)

上段:度数 下段:%	非正社員にも冬の賞与を支給			
	合計	支給する (支給した)	支給しない	検討中または は未定
全体	683	256	339	88
	100.0	37.5	49.6	12.9
建設業	99	40	49	10
	100.0	40.4	49.5	10.1
製造業	148	85	38	25
	100.0	57.4	25.7	16.9
流通・商業	145	53	76	16
	100.0	36.6	52.4	11.0
サービス業	291	78	176	37
	100.0	26.8	60.5	12.7

(グラフ24、25)
「対象者なし」を除いた「非正社員の雇用企業」で割合を計算
したところ、昨年は全体で50%が「支給する(支給した)」と
回答したのに対し、今年は37.5%と減少した。

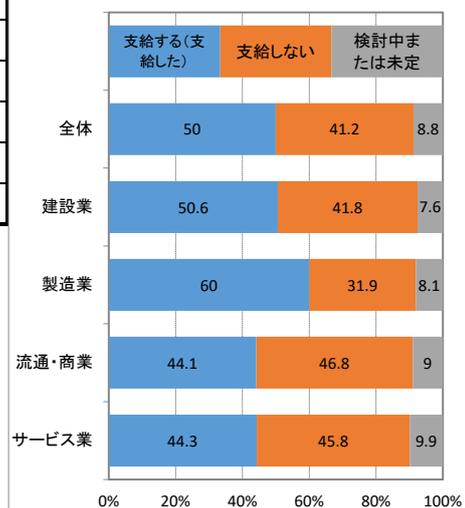
(グラフ24)※非正社員雇用企業のみ
非正社員にも冬の賞与を支給 × 業種(2021年)



Q14. ※非正社員雇用企業のみ 非正社員にも冬の賞与を支給 × 業種(2020年)

上段:度数 下段:%	非正社員にも冬の賞与を支給			
	合計	支給する (支給した)	支給しない	検討中または は未定
全体	456	228	188	40
	100.0	50.0	41.2	8.8
建設業	79	40	33	6
	100.0	50.6	41.8	7.6
製造業	135	81	43	11
	100.0	60.0	31.9	8.1
流通・商業	111	49	52	10
	100.0	44.1	46.8	9.0
サービス業	131	58	60	13
	100.0	44.3	45.8	9.9

(グラフ25)※非正社員雇用企業のみ
非正社員にも冬の賞与を支給 × 業種(2020年)



Q15、賞与に関する意見

No	業種	正社員数	支給の有無	記述回答
1	建設業	1~4人	支給する (支給した)	現状は、年俸を14で割ったような考えでいる。本来は、業績・利益に連動したものかもしれないが、社員の生活の安定を第一にしたい。一方で、モチベーションアップの為に報酬も、必要だとは思っている。
2	建設業	1~4人	支給しない	利益確保が急務となり、賞与は利益確保が2年連続できてから検討する
3	建設業	1~4人	支給しない	まだ出せない
4	建設業	10~19人	支給する (支給した)	賞与の金額を多めに支払い、仕事に対するモチベーションを上げている
5	建設業	10~19人	支給する (支給した)	厳しい状況ですが、支給します。生活が懸かっています。賞与なしではやる気も出ないので、気持ちよく出します。何とか景気が好転することを願っています。
6	建設業	10~19人	支給する (支給した)	賞与の決定基準(年功序列等)が昔からの流れる的なものがあり、評価的な制度も取り入れたいが、なかなか実行できないのが現
7	建設業	10~19人	支給しない	払えるようにすることが目標です
8	建設業	30~49人	支給する (支給した)	評価制度の基準再構築が課題
9	建設業	30~49人	支給する (支給した)	社労士の意見もあり同一労働同一賃金の制度を9月より取り入れています。正社員、契約社員、パート、アルバイトなどすべての就労者に対して賞与支給を実施しますが、評価についてわかりやすい制度を制作予定です。成果とは何か、実績や就業態度、貢献性など考えれば考えるほどに難しさを感じています。
10	建設業	100人以上	支給する (支給した)	業績連動型で組合と交渉して決めている。
11	製造業	1~4人	支給する (支給した)	支給した、支給していない会社の割合を知りたい。支給している企業の平均値と中央値を知りたい。
12	製造業	1~4人	支給する (支給した)	会社の業績よりも個人の業績の頑張り度で評価しています。理由として、会社の業績は今は悪いですが、それを個人の賞与に反映してしまうと、個人のモチベーションが下がり辞めてしまう恐れがあるため。将来の売上げに繋げていく努力を今しているため、会社の業績は近い将来上がると見越して頑張っています。
13	製造業	1~4人	支給する (支給した)	賞与は業績連動と言うものの、社員としては生活原資として収入計算をしていると思うのできちんと支給したいと考えている。
14	製造業	1~4人	検討中または未定	ボーナス=当たり前という風潮に危惧。
15	製造業	1~4人	検討中または未定	コロナの影響下で売上げが低迷しているため、原資の確保が苦しい状況になっている。
16	製造業	5~9人	支給する (支給した)	景況は回復傾向であるものの仕入れ値、材料値が高騰している。また急激な円安も進んでおり輸入のみとしては危機感が増してきている。業種がら生産期間が半年程度あるためこれから出荷するものは春先受注のもの。環境は今と比べ全く異なるため利益を相当圧迫することが今後予想される。
17	製造業	5~9人	支給する (支給した)	本音は出す余裕がない
18	製造業	5~9人	支給する (支給した)	例年どおり大変厳しい状況だが、人材確保と士気向上の為に賞与は必須である。
19	製造業	5~9人	支給する (支給した)	苦しいが社員のモチベーションを保つために支給する
20	製造業	10~19人	支給する (支給した)	賞与は利益の還元と思っているが、近年赤字でも賞与を多少ですが払っています。
21	製造業	10~19人	支給する (支給した)	人事評価制度からの連動仕組みが必要。これがまだできていない
22	製造業	10~19人	支給する (支給した)	近年は決算賞与を含めて3回あるため、賞与の集計として適切なのかどうか気になりました。未だに賞与額の計算式が合っているのかどうか不安です。
23	製造業	20~29人	支給する (支給した)	社会保険料と消費税などを差し引いた手取りが、支給額の何割になるんだろうなどと考えると、少し切ない気持ちになる。
24	製造業	30~49人	支給する (支給した)	業績の大幅の増益によって社員に還元したいと思っています。また福利厚生をより充実したものにしていきたい。
25	製造業	30~49人	支給する (支給した)	業績連動ですがまるっきり支給しないわけにはいかなないので毎月賞与引当金を積み立てています。社員のモチベーション維持をするためにはなくせません。
26	製造業	30~49人	支給する (支給した)	業績と査定を併用して支給額を決定しているが、今年のように業績があまりに良いと頑張っていない人も上がってしまう。逆に業績が悪いときに頑張っていた人も、現在長期休暇(育児休暇や介護休暇)を取っている人には報いることができない。今までは「社長の査定」でやってきたが、やっぱり迷いが出てくる。もう少し分かり易い支給決定方法を決める時期に来ていると思う。また、長期的な計画ではもう少し会社に資本を残していきたいと考えるが、頑張った社員に報いたいという想いも強い。景況が苦しいときも迷うが、良くても迷う。いつまで経っても正解はない。
27	製造業	30~49人	支給する (支給した)	できるだけ多く出してあげたいが、従業員が満足しているかどうかという点も難しい。
28	製造業	30~49人	支給する (支給した)	全社員平均で30万以上はなかなか払えない。同友会の回答する会社はなかなか優良なので目標としたい。
29	製造業	30~49人	支給する (支給した)	今年度から決算賞与方式を採用したため、従来は夏冬の賞与を人事評価に応じて支給していたが、今回から2か月固定とした。

Q15、賞与に関する意見

N o	業種	正社員数	支給の有無	記述回答
30	製造業	30～49人	支給する（支給した）	業界内で世の中の変動で支給格差が出てきている。強い物が強く、弱いものは淘汰、などお互いで分け合う感覚に変化を感じる。
31	製造業	50～90人	支給する（支給した）	業績に応じた賞与（報奨金）の割合を増やしたい。パート、アルバイトの社員にも賞与を支給しなければならない。
32	製造業	50～90人	支給する（支給した）	給与や賞与がある程度支払できないと能力ある人材が定着しない。その点、経営側からすると苦しい面もあるが、どうしたら自分（社員自身）の賞与が増えるのかを一緒に考えられるよう仕向けていきたい。
33	製造業	正社員なし		厳しいが出さざるを得ない
34	流通・商業	1～4人	支給する（支給した）	デフレ状態が改善しない日本経済では、なくしてほしい制度である。
35	流通・商業	1～4人	支給しない	正社員の採用を進めているので、制度の導入は考えています
36	流通・商業	5～9人	検討中または未定	弊社は賞与は利益分配としているので、業績が良くなければ原則支給しないことになっている。
37	流通・商業	10～19人	支給しない	わが社の賞与は4月の決算賞与のみとなります。年俸を決めて12等分して毎月の給与としています。年俸の決め方は愛知県の各業種と年齢別の給与水準を参考にし、多めに算出するようにしています。社員さんたちの生活は給与でまかなってもらえるように考慮しています。賞与は生活給ではなくプラスアルファと捉えています。
38	流通・商業	20～29人	支給する（支給した）	常に見直して社員に説明する義務がある
39	流通・商業	20～29人	支給する（支給した）	増収増益のため前年度より増額した。
40	流通・商業	50～90人	支給する（支給した）	業績が良くなれば多く出すという基本的なところをしっかりとやることで定着率も高めたい
41	流通・商業	50～90人	支給する（支給した）	会社はコロナ禍の影響下で2期連続の経常赤字の見込み。黒字化を図る上では賞与を大幅カットすればおそらく黒字化はクリアできるが、それでは社員のモチベーションが下がるだけ。経営方針発表会において社員には現状の賞与水準を維持したうえで「必要売上高」を伝えており、今期はそれを着実の達成するだけ。経営者としては社員の底力を信じて経営の舵取りをするだけです。
42	流通・商業	正社員なし		賞与も生活費の一部としてとらえていますので、今期にしましては、コロナ禍において給与・賞与も借金をしても支払うと明言致しましたので支払いますが、今後は業績を見ながら判断をしていかなければいけない状況になってきますので社員には、頑張ってください。何かしなくては特に賞与は支払えなくなってしまうので。
43	サービス業	1～4人	支給する（支給した）	今年も賞与を支給できてよかったです。
44	サービス業	1～4人	支給する（支給した）	賞与の前に消費税を下げてほしい。医療や教育に使われるなら協力もしたいが、中小企業ばかりに重税で、医療や教育以外にかなり使われている。それなら、消費税を下げてほしい。そうすれば、賞与ももっと出せる。
45	サービス業	1～4人	支給する（支給した）	評価方法が確立されていない。評価方法の検討が課題。
46	サービス業	1～4人	支給する（支給した）	最低賃金が上がり続けているので、このままだと賞与の計算を考えないといけない。そして毎年賞与を出すためには、事業の成長とスタッフの成長が不可欠だがスタッフには理解できていない。
47	サービス業	1～4人	支給しない	利益を出して還元したいが。
48	サービス業	1～4人	支給しない	顧客の賞与の状況としては今年の冬までは…という声をよく耳にする。雇用維持のために賞与を支払わなければいけない状況も続いているように感じる。
49	サービス業	1～4人	支給しない	決算賞与が一番
50	サービス業	1～4人	支給しない	余裕がない
51	サービス業	1～4人	検討中または未定	これまで年末に寸志のみの支給。今後、計画的にボーナスを支給出来るように変えていきたい。
52	サービス業	5～9人	支給する（支給した）	考課表の評価に基づき賞与支給します。今までは年功序列で、在籍年数が長い方が優遇される賞与支給でした。近年はできる人には支払い、できていない人には払わないので評価の差が明確になってきてます。
53	サービス業	5～9人	支給する（支給した）	コロナ禍においても例年通り（例年以上に）支給できたので良かった。
54	サービス業	5～9人	支給しない	もともと賞与は出していません
55	サービス業	5～9人	検討中または未定	賞与の金額の決め方、アナウンスの仕方、追いかせせ方の情報を調査中です
56	サービス業	10～19人	支給する（支給した）	人事制度・評価制度がないので、現時点では（利益の一部）÷（従業員数）＝（一律の支給）になっている。ただ与えられた事をそのまま行う従業員と、会社の成長のために自分の頭で考えて行動する従業員で差を設けたい。会社の求める方向を意識して行動できる従業員を応援したいと思う。
57	サービス業	10～19人	支給する（支給した）	ずっと上昇支給し続けられるような事業活動及び結果を出すのみです。そして、近い将来の新規採用を優位に進めたいと考えています。綺麗事です、それができる環境にある今を感謝したいと思います。コロナ禍の2年でホントそう思うようになりました。
58	サービス業	10～19人	支給しない	決算賞与を採用しているため夏冬では支給しない。

Q15、賞与に関する意見

N o	業種	正社員数	支給の有無	記述回答
59	サービス業	10～19人	支給しない	年俸を12か月で割って支給する給与体系のため、賞与の支給は行っていません。
60	サービス業	10～19人	支給しない	赤字決算の為、未支給
61	サービス業	20～29人	支給する（支給した）	今回のアンケートは、冬について聞かれているのか通年について聞かれているのか分からず、答えづらかったです。
62	サービス業	20～29人	支給する（支給した）	当社は賞与は生活給として、最低限の固定支給しています。その他業歴連動の決算賞与を均等分配（ただし残業の無い役職者は一定割増、パートタイムは勤務時間に応じ割引）その会社の考え方が色濃く出るのが賞与と思います。
63	サービス業	30～49人	支給する（支給した）	好景気ならば喜んで支給出来るが、今は非常に辛く厳しい。
64	サービス業	正社員なし		毎年支給できるようにしていきたいです。
65	サービス業	正社員なし		現在は個人事業主ですが、以前は東証1部上場企業に属していました。賞与は、辞める前迄は、6ヶ月／年でした。現在の中小企業はせいぜい、2ヶ月／年と思われまます。付加価値の増加を目指し、賞与の増加を目指すような経営努力が必要と思います。
66	サービス業	正社員なし		いつかは出せるように頑張りたいです。
67	サービス業	正社員なし		従業員の意欲や忠誠心を保つために、1人以上の従業員がいる企業はたとえその対象者がパートタイムであっても、またどんなに少額であっても支給すべきだと思う。ただし支給額を利益ベースのみで決定すると「今年20万、翌年10万」という推移をした時に従業員は「下がった」と感じてしまう。なのでこの例の場合は「今年も翌年も15万」とか「今年10万、翌年15万」といった形で出し方に工夫をする必要がある。朝三暮四と言ってしまえばそれまでだが、先述したように「従業員の意欲や忠誠心を保つこと」が目的であるので、従業員の「感じ方」をベースに考察・工夫することは重要である。